



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)  
コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 滋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,493	8.0	491	57.2	518	56.3	357	49.3
2021年3月期第3四半期	5,087	13.3	312	42.4	331	41.4	239	58.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 445百万円 (12.1%) 2021年3月期第3四半期 397百万円 (35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	147.03	
2021年3月期第3四半期	99.09	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,819	10,582	76.6
2021年3月期	13,515	10,306	76.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,582百万円 2021年3月期 10,306百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		45.00	75.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 会社設立70周年記念配当5円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	14.7	740	50.6	750	48.0	530	55.5	218.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,477,435 株	2021年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	47,242 株	2021年3月期	53,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,428,200 株	2021年3月期3Q	2,412,456 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴う外出機会の増加で個人消費の景況感が上向くなど部分的な社会・経済活動の回復基調が見られる一方で、新たな変異株の感染拡大による景気下振れリスクを警戒する状況が続いております。

また、自動車や産業機械など関連業界においては、挽回生産の動きがあり回復が期待されるものの、海外経済の回復力鈍化や原材料価格の高騰・高止まりが懸念材料となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「工具をTOKOTON究め、TRASASでつながり、安全・安心の見える化をグローバルに展開する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

とくに新型コロナウイルス感染症の影響に伴う材料不足や価格高騰により企業活動が抑制されるなか、収益性の改善に向け製品仕様の見直しや加工工法の変更など、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54億93百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は4億91百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益は5億18百万円（前年同期比56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3億57百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスをTRASAS（トラスアス：TRAceable Sensing and Analysis System）と名付け市場投入しております。TRASASシリーズはIoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されております。作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。さらに、他社システムとの連携やシステムの共同開発を通じ、各々の顧客に合った作業・品質管理に貢献しております。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討し導入計画を策定いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されるなか、デジタル技術を活用したインサイドセールスを主とする営業スタイルを展開しております。2021年8月に新設した「kDNA Studio（きずなスタジオ）」にて製品の使用シーンや特徴を明確に伝えるウェビナーコンテンツを収録し、一方向の情報発信だけでなく対話を実現するウェブメディア「KTC times」で配信するなど、当社グループ特有のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、よりスマートにより多くの顧客へソリューションを提供してまいります。

また、2021年11月には本取り組みの方針説明会を「KTC T&M business Way 2021（T&M：つながる&見える化）」と題しオンライン会議形式で開催するなど、ステークホルダーへの浸透も図ってまいりました。

生産面では、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進で当社グループにおける「ものづくりの最適化」を図っております。さらに、生産革新の実現に向け最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、少人数化ラインの開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化を進めております。

また、当社グループは、安全・安心な社会実現に向けた持続可能な取り組みとして、未来の技術者を育成する「技育（技術の教育）」を展開し、志を同じくする企業との協業や産学連携を通じた「技育」分野でのオープンイノベーションの取り組みを推進しております。2021年9月には、教育・育成などの分野において包括的連携・協力に関する協定を国立大学法人奈良女子大学（2022年4月工学部新設予定）と締結いたしました。社会問題解決に向けた取り組みや技術進歩に伴う多様な変革のなか活躍できる技術者の育成に積極的に取り組んでまいります。

さらに、2021年12月には当社グループの本社所在地である久御山町と「災害時における一時避難所等施設利用に関する協定」を締結いたしました。引き続き地域貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門が堅調に推移し、また、全社挙げての経費削減活動の効果もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億15百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は3億62百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億77百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は1億29百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、138億19百万円となり、前連結会計年度末に対し3億4百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が3億47百万円、商品及び製品が1億84百万円、投資有価証券が1億29百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億82百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、32億37百万円となり、前連結会計年度末に対し28百万円増加となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が44百万円、未払法人税等が42百万円増加した一方、未払金及び未払費用が50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、105億82百万円となり、前連結会計年度末に対し2億76百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億75百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,155,741	3,503,371
受取手形及び売掛金	2,186,934	1,804,523
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,747,416	1,932,154
仕掛品	584,633	627,272
原材料及び貯蔵品	331,557	345,919
その他	59,698	113,399
貸倒引当金	△159	△181
流動資産合計	8,165,822	8,326,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,413,504	1,517,503
機械装置及び運搬具(純額)	584,120	537,262
工具、器具及び備品(純額)	101,175	130,404
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	93,819	104,492
有形固定資産合計	3,845,719	3,942,764
無形固定資産	251,898	214,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,613	1,191,065
その他	190,140	144,521
投資その他の資産合計	1,251,754	1,335,587
固定資産合計	5,349,372	5,493,067
資産合計	13,515,194	13,819,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,574	318,205
電子記録債務	46,129	64,351
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	511,904	461,203
未払法人税等	50,772	93,381
賞与引当金	143,525	101,491
役員賞与引当金	22,837	11,220
その他	177,446	150,721
流動負債合計	2,126,189	2,100,575
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,070	5,557
退職給付に係る負債	778,041	803,827
その他	299,678	327,328
固定負債合計	1,082,789	1,136,713
負債合計	3,208,978	3,237,289
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,566,388	2,568,171
利益剰余金	6,251,390	6,426,415
自己株式	△91,219	△80,609
株主資本合計	9,758,649	9,946,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,973	636,273
退職給付に係る調整累計額	△407	△101
その他の包括利益累計額合計	547,566	636,171
純資産合計	10,306,215	10,582,237
負債純資産合計	13,515,194	13,819,526

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,087,442	5,493,536
売上原価	3,189,887	3,353,456
売上総利益	1,897,555	2,140,080
販売費及び一般管理費	1,584,656	1,648,123
営業利益	312,899	491,956
営業外収益		
受取配当金	20,986	25,459
その他	6,548	10,283
営業外収益合計	27,535	35,742
営業外費用		
支払利息	3,617	3,644
その他	5,168	5,741
営業外費用合計	8,785	9,386
経常利益	331,649	518,312
特別利益		
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除売却損	767	11,143
特別損失合計	767	11,143
税金等調整前四半期純利益	330,882	507,219
法人税、住民税及び事業税	55,812	159,382
法人税等調整額	36,015	△9,187
法人税等合計	91,827	150,195
四半期純利益	239,054	357,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,054	357,024

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	239,054	357,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,250	88,299
退職給付に係る調整額	△2,793	305
その他の包括利益合計	158,456	88,605
四半期包括利益	397,511	445,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,511	445,629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。